

第 93 回国際協同組合デー 第 45 回長野県協同組合連絡会宣言

世界人口は 72 億人を超え、人口増加に伴う食糧危機が懸念されるとともに、資源・エネルギー消費は増大し、地球温暖化等の環境問題は異常気象や生態系に大きな影響を及ぼしつつあります。

国連は、経済問題も含めこのような様々な危機に対する協同組合の役割を高く評価するとともに、2012 年を国際協同組合年として決めました。2012 年を契機に、協同組合が社会的役割をさらに発揮することに期待を込めてのことであり、我々協同組合は国連のこの期待に応えなくてはなりません。

一方国内では、東日本大震災からすでに 4 年が経過しましたが、現在も多くの人々が仮設住宅での生活を余儀なくされ、長野県においても御嶽山噴火や神城断層地震等の自然災害により大変な苦労を強いられています。このような中、災害時に発揮された地域の“協同の力”が改めて見直されています。

また、TPP 交渉は農業分野だけでなく、食の安全・安心、医療などの分野においても影響があるにもかかわらず、国民に情報開示がないまま交渉が進められ、国会決議を逸脱する報道も相次いでいます。

さらに、規制改革会議農業ワーキンググループによる農業改革案を契機とした農協改革については、「組合員による所有と管理」という協同組合の原則を明確に攻撃するものでありました。

協同組合はよりよい社会を創るための組織です。よりよい社会とは、人びとが地域社会に深く根付き、その一員として自分を捉え、他の人たちのことを考え、地域社会に関わる決定に参加するような社会です。

県内の農協、生協、漁協、森林組合、労金、労協に集う私たちは、よりよい社会創りにむけ、協同組合の理解を広げ、教育・人づくりをし、それらを強化するための協同組合連携が重要であることを再認識する必要があります。

私たちは、第 93 回国際協同組合デーを契機に「協同組合の理解と共感づくりに取り組もう」をスローガンに、相互理解を深め、協同組合運動を拡大していくことをここに宣言します。

2015 年 7 月

長野県協同組合連絡会 (NJC)

NJC : Nagano Prefectural Joint Committee Co-operative movement